



OPECによる「原油生産枠維持」の影響（グローバル）

1. 「OPEC」とは？

OPEC(石油輸出国機構: Organization of the Petroleum Exporting Countries)は、原油関連の政策をまとめる組織です。世界の主な産油国12カ国が参加しています。特に注目されるのは、原油価格に影響を与える、原油の「生産枠」の引き上げや引き下げ、増産や減産に関する動きです。

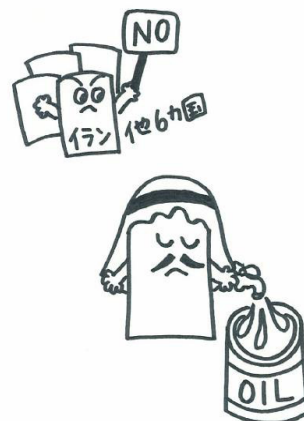
2. 最近の動向

OPECは8日の定例総会で、原油の「生産枠」を維持する方針を決めました。サウジアラビアなど、主な産油国が「生産枠」の大幅な引き上げを主張していたため、今回の決定内容は想定外でした。サプライズが大きかったため、同日のニューヨーク市場では原油の先物価格は一時、前日比で約3%上昇、1週間ぶりの高値をつける局面もありました。

今回、OPECが「生産枠」の引き上げを見送ったのは、イランなど7カ国が反対したためです。これらの国は、「現状の供給は十分で、原油価格の高騰は投機マネーの流入が原因」と主張しています。

「生産枠」の引き上げを主張していたサウジアラビアやアラブ首長国連邦、クウェートなどは、OPECでの決定を待たず、独自に増産する構えです。

今後は、3カ月後に開かれる臨時総会で再度検討される予定です。



3. 今後の展開

OPEC加盟国には、可能であれば現在の原油高を維持したいという国(主に中小の産油国)と、原油高で先進国景気が本格的に悪化することを避けたいという国(大規模な産油国)があります。

実際に、先月から今月にかけて「原油高・ガソリン高」で米国の景気回復ペースの鈍化が指摘されています。その結果、ドルが売られて「円高・ドル安」の動きにつながっているのです。

原油は私たちの生活に欠かせないエネルギー源です。また、世界経済を大きく左右する要因です。今回、増産を強く主張したサウジアラビアは、リビアの政情不安の際にも、独自に増産を決定しました。こうした大国が調整役に回っていることは原油価格の変動を抑える要因です。しかし、新興国での需要増加や投機マネーの流入、政情不安の影響など、原油価格を押し上げる要因は、いくつもあります。当分の間、OPEC加盟国の動きは、世界的な注目を集めそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年05月10日【デイリー No.902】原油価格の最近の動向 ～ドルの反発などから大幅下落～

2011年03月01日【キーワード No.522】「サウジアラビア」が原油を増産(グローバル)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去のある一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社